

業が実施されているが、これまでの診断と改修の戸数はどれくらいか。また、対象となる住宅は相当数あると考えるが事業をどう進めていくのか。  
A 耐震診断は、平成16年度から実施しており、平成20年度までに合計194件実施している。また、耐震改修支援は、平成19年度からで、合計3件となっている。また、対象となる住宅は、昭和56年5月前に建築された木造

住宅で、約1万5000戸ある。市としても広域や地域を回って説明するなど啓発を重ねてきているが、今後も地域に足を運びながら事業に申し込んでいただくよう説明していく。  
高齢者の交通事故への対策は  
高齢者の交通事故が



とうわ子ども未来館は、おおむね3歳以上18歳未満の子どもの放課後教育を目的に平成15年に設置されました

多いが、どのような対策を取ってきたのか。  
A 平成20年度の交通事故死亡者数は10名、うち6名の方が70歳以上である。本年は7月末で6名、うち4名が70歳以上となっている。高齢者の交通安全対策としては、関係機関と連携し、高齢者を対象とした交通安全教室や家庭訪問等を実施している。このほか交通安全対策協議会では小学生が身近な高齢者に安全を啓発するがきを送付する活動を行っている。

とうわ子ども未来館の利用状況は

とうわ子ども未来館の利用者の総数と平均はどれくらいか。  
A 平成20年度は、小学生が1万144人、小学生以外の利用として、幼児、中学生、高校生、一般の利用が750人あり、総計1万894人で、1日当たりの平均は約42人となっている。

健康づくりフロンティア事業

健康づくりフロンティア事業は、東北大学の協力を得て長期にわたって実施されている事業である。大迫地区で家庭血圧測定等を実施しているものだが、この事業についてどうとらえているか。  
A 本事業は、東北大学と本市が連携し23年間継続して実施してきたも



健康づくりフロンティア事業では、参加者に自動血圧計を貸し出し、4週間継続測定してもらい、その記録を基に保健師が生活指導するほか、希望者に糖尿やMRIなどの検査を実施しています

相談に来た離職者への対応は

離職者のかたがたが、さまざま相談に来ていてと思うが、総合窓口やワンストップサービス体制で取り組んできたか。また、税や国民年金、保育料等に関してさまざまな支援があるが、そういう内容について説明はしてきたか。  
A 昨年度、緊急経済・雇用対策室を設け、その中で緊急雇用相談窓口の開設を行っている。ここでは、再就職、住宅、税金、生活資金等の相談に訪れたかたがたに対して全庁的な体制、ワンストップ体制で相談に応じた。昨年度は面接相談32件、電話相談10件の合計42件の相談を受けている。なお、本年度は電話相談のみとなっている。また、本年度に入ってから再就職のセミナー等の実施や、国で新しい制度を設けているのでその周知など支援に努力している。

リンゴの作付面積と廃園後の対応

かつて水稲からリンゴへ相当面積転作したが、最近では労働力確保の問題のため廃園になる事例が増えている。面積の推移と転作等の対策についてどう考えているか。  
A リンゴの結果樹面積は平成18年323ha、平成20年311haとなっている。廃園後は水田に戻せないため、牧草や野菜、麦、大豆を作付けている事例が見られる。農地として使っていたくことが前提であるので、農家組合との座談会等を通じて農地の適正利用について示しながら農地の有効利用を進めていく。

今後の入居募集について

どのように考えているか。  
A センターは、新たな事業起こしという面からそういうリスクも多少背負っている。それについては、回収等も含め整理に努める。今後の考え方は、センターができた平成8年当時は全国で30カ所程度だった内苑型振興施設が、現在は40カ所を超える状況である。このことから、差別化を図っていくことが必要になる。具体的には、専門の

アドバイザーやコーディネーターも配置されているので、退去後の市内展開に向けてのフォローや助成制度等も考えていく必要がある。自治体間競争も激化していることから努力をしていきたい。

橋守制度はどのようになったのか

平成20年度に実施した橋守制度の内容について

起業化支援センター入居募集の考え方は

起業化支援センターの歳入で初めて貸工場の収入未済が出るという厳しい状況になっている。



橋守ボランティア10名を対象に平成20年11月に実施した橋守点検講習会

図書館の実績と花巻図書館の整備

図書館について、市内にある4つの図書館の貸し出し数と入館者数、蔵書数は、また、平成20年度に花巻図書館の整備について検討するとしていたがどうなっているか。  
A 貸し出し数は、平成18年度52万7622冊、平成20年度51万669冊となっている。入館者数



インフルエンザ予防のため各公共施設に設けられた消毒液

新型インフルエンザへの対策は

新型インフルエンザ対策は真刻に取り組まなければならない段階に来ていると考えますが、市全体の対策がどうなるか考えている。現在も患者は増えていることから、9月に全世界に予防対策のお知らせをした。今後、ワクチン接種などについても国から示されると思うので情報収集しながら対応していく。